

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成20年4月17日(2008.4.17)

【公開番号】特開2004-170907(P2004-170907A)

【公開日】平成16年6月17日(2004.6.17)

【年通号数】公開・登録公報2004-023

【出願番号】特願2003-317383(P2003-317383)

【国際特許分類】

G 0 2 B 5/30 (2006.01)

B 3 2 B 7/02 (2006.01)

C 0 9 J 7/02 (2006.01)

C 0 9 J 133/00 (2006.01)

G 0 2 F 1/1335 (2006.01)

H 0 5 B 33/02 (2006.01)

H 0 1 L 51/50 (2006.01)

H 0 5 B 33/14 (2006.01)

【F I】

G 0 2 B 5/30

B 3 2 B 7/02 1 0 3

C 0 9 J 7/02 Z

C 0 9 J 133/00

G 0 2 F 1/1335 5 0 0

G 0 2 F 1/1335 5 1 0

H 0 5 B 33/02

H 0 5 B 33/14 A

H 0 5 B 33/14 Z

【手続補正書】

【提出日】平成20年2月29日(2008.2.29)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

光学フィルムの片面または両面に粘着剤層が設けられている粘着型光学フィルムにおいて、前記粘着剤層の端部の少なくとも一部が、前記粘着剤層を積層する光学フィルムの面の端辺よりも内側にある部分を有することを特徴とする粘着型光学フィルム。

【請求項 2】

さらに離型フィルム、光学層、第二の光学フィルムおよび第二の粘着剤層から選択された層を少なくとも 1 層以上積層した請求項 1 記載の粘着型光学フィルム。

【請求項 3】

前記内側にある部分を有する粘着剤層の端部は、断面内の一部が前記光学フィルムの端辺ぎりぎりまである形状をとる、請求項 1 または 2 記載の粘着型光学フィルム。

【請求項 4】

前記内側にある部分を有する粘着剤層の端部が凹部端面を有する、請求項 3 記載の粘着型光学フィルム。

【請求項 5】

前記内側にある部分を有する粘着剤層の端部が凸部端面を有する、請求項 3 記載の粘着型光学フィルム。

【請求項 6】

前記内側にある部分を有する粘着剤層の端部が、前記粘着剤層の全周囲長さの $1/2$ 以上に形成されている、請求項 1 ~ 5 のいずれかに記載の粘着型光学フィルム。

【請求項 7】

前記内側にある部分を有する粘着剤層の端部が、前記粘着剤層の全周囲に形成されている、請求項 1 ~ 5 のいずれかに記載の粘着型光学フィルム。

【請求項 8】

前記光学フィルム端部と、前記内側にある部分を有する粘着剤層の端部の距離が、 $10\mu\text{m} \sim 300\mu\text{m}$ である、請求項 1 ~ 7 のいずれかに記載の粘着型光学フィルム。

【請求項 9】

請求項 1 ~ 8 のいずれかに記載の粘着型光学フィルムを用いた画像表示装置。

【請求項 10】

光学フィルム上に形成された粘着剤層をその両面から加圧することによって、前記光学フィルム側面の端部から粘着剤層をはみ出させる工程、

前記はみ出させた状態の粘着剤層の側面を切削または切断する工程、その後、前記粘着剤層への加圧状態を解放する工程を有する粘着型光学フィルムの製造方法。

【請求項 11】

前記粘着剤層が、動的粘弾性により求められた 25 での貯蔵弾性率が $1.0 \times 10^4 \sim 1.0 \times 10^7 \text{ Pa}$ の範囲にある粘着剤により形成されたものである、請求項 10 記載の粘着型光学フィルムの製造方法。

【請求項 12】

前記粘着剤層への加圧状態を解放する工程は、粘着剤層をその厚み方向外側に引っ張る工程からなる、請求項 10 または 11 記載の粘着型光学フィルムの製造方法。

【請求項 13】

前記粘着剤層の側面を切削または切断する工程において、前記光学フィルムを同時に切削または切断する、請求項 10 ~ 12 のいずれかに記載の粘着型光学フィルムの製造方法

。